

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農業水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費（R8実施分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,876 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,876	650	0	0	0	0	0	0	2,226
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

就農相談から研修、就農、定着までの一貫した支援と、高い生産性と両立する持続的生産体系への転換を支える新規就農者の育成に向け、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」や各地域就農支援協議会等と連携しつつ、就農に向けた意識啓発や指導力向上研修等を実施する。

(2) 事業内容

【就農促進活動】

- ・農業の現場を学ぶ出前講座（※）
- ・全国就農相談会・移住相談会等への参加
- （※）農業の現場を学ぶバスツアーについては、今年度より農業大学校が主体となって実施。

【新規就農者確保・育成活動・研修会】

- ・指導力向上研修

【営農定着支援】

- ・技術・経営両面からサポートする伴走支援

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10
- ・地方創生推進交付金（地域未来交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	170	講師謝礼等
旅費	695	県内外会議・相談会等
需用費	350	事務用消耗品費、印刷製本費
役務費	91	郵便料、電話代
委託料	1,300	指導力向上研修 ※交付金充当
その他	270	会場使用料、負担金
合計	2,876	

※交付金対象経費 1,300千円

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
Ⅱ 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 後年度の財政負担

農業の担い手対策は「清流の国ぎふ」創生総合戦略や「ぎふ農業活性化基本計画（仮）」の重点施策に位置付けられており、次年度以降も継続した支援が必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

県が実施する。農業経営課及び農林事務所農業普及課が新規就農者の確保・育成業務を担当しており、伴走支援をする立場としてこの事業を実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農喚起・支援研修を実施し、毎年360の新たな担い手を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①新規就農者数 (独立自営・雇用の合計)	384	384	360 [累計] 360	360 [累計] 720	累計 1,800	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>農業高校生で農業を目指す生徒に対する農業の現場を学ぶ出前講座や農業の現場を学ぶバスツアーを開催し、就農促進活動を行った。また、就農後5年以内の新規就農者の技術・経営能力の向上及び認定農業者への認定に向けた伴走支援を始め、362経営体に対して重点支援を実施し、経営発展支援を行った。</p> <p>指標①(担い手の確保(単年)) 目標：440 実績：488 達成率：111 %</p>
令和5年度	<p>農業高校生で農業を目指す生徒に対する農業の現場を学ぶ出前講座や農業の現場を学ぶバスツアーを開催し、就農促進活動を行った。また、就農後5年以内の新規就農者の技術・経営能力の向上及び認定農業者への認定に向けた伴走支援を始め、340経営体に対して重点支援を実施し、経営発展支援を行った。</p> <p>指標①(担い手の確保(単年)) 目標：440 実績：484 達成率：110 %</p>
令和6年度	<p>農業高校生で農業を目指す生徒に対する農業の現場を学ぶ出前講座や農業の現場を学ぶバスツアーを開催し、就農促進活動を行った。また、就農後5年以内の新規就農者の技術・経営能力の向上及び認定農業者への認定に向けた伴走支援を始め、303経営体に対して重点支援を実施し、経営発展支援を行った。</p> <p>指標①(担い手の確保(単年)) 目標：440 実績：608 達成率：138 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>農業の多様な担い手を確保することが、県農業の維持・発展につながるため、事業の必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>事業の実施により目標には達したが、残された課題解決に向けた新たな目標の設定により、継続した就農支援の必要性が明確。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>就農に関心のある方を対象に、就農相談会で相談や情報提供。対象に応じた就農喚起、準備段階に応じた研修メニューの創設により事業の効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 他産業の就業支援や他県の就農支援との競合が加速する中、岐阜県への就農・就業をより一層推進する必要がある。農業高校生へ就農・就業の意識啓発や、就農支援の広報と新規就農者の早期営農定着に向けた研修について研修生、指導者の資質向上等充実を図ることが有効と考える。 県内農業高校から農業大学校へ進学するキャリアパスの強化を図るため、これまで実施していた出前講座やバスツアーを、より就農意欲喚起の効果が高い実施方法へ変更する。 県では研修体制が整備され、新規就農者は増加しているため、関係機関が一体となり、営農定着と経営発展に向け、技術と経営の両面からサポートを行う。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 担い手対策は、岐阜県長期構想、新たな農政の基本計画(仮)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の重点施策に位置付けられており、次年度以降も継続した支援が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	